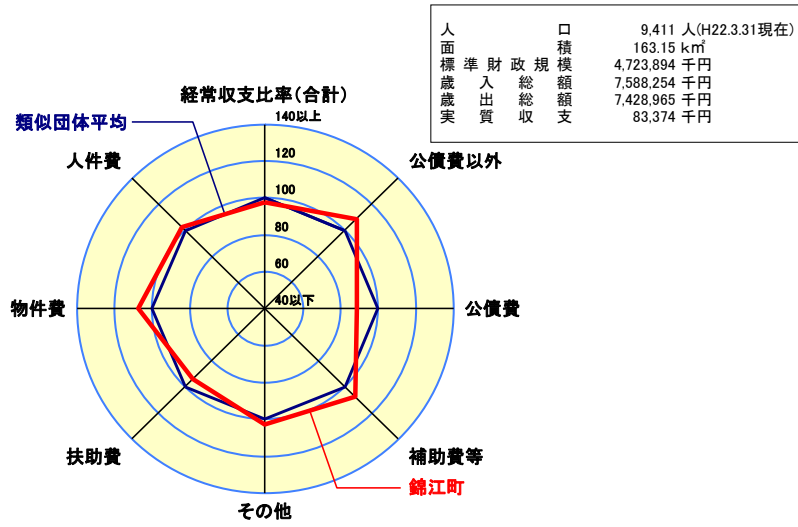
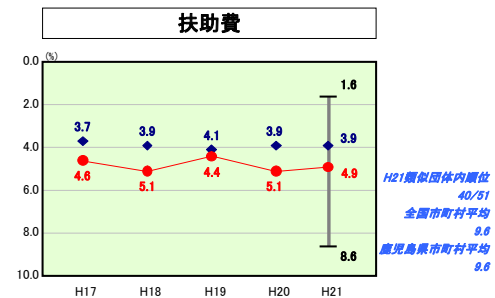
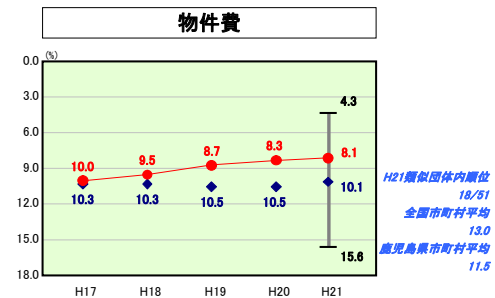
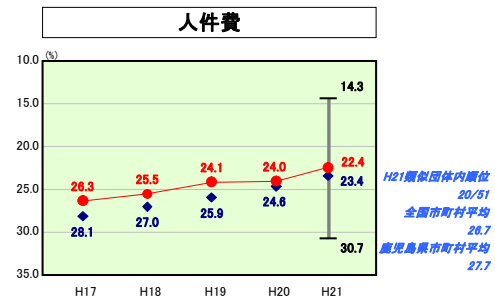
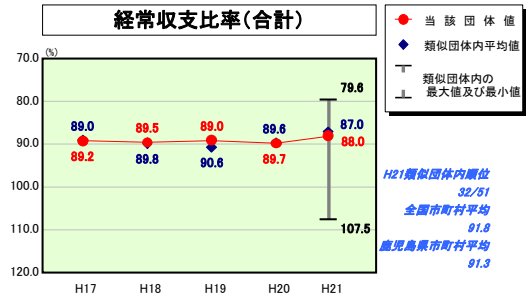
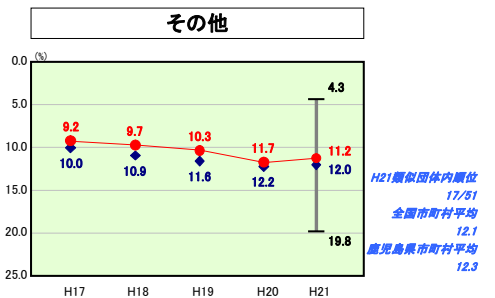
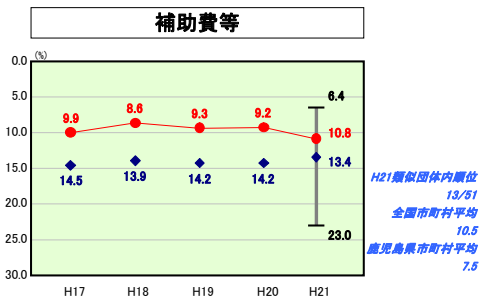
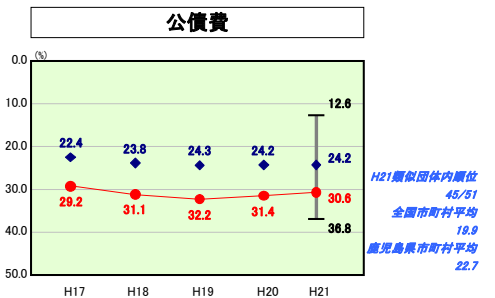
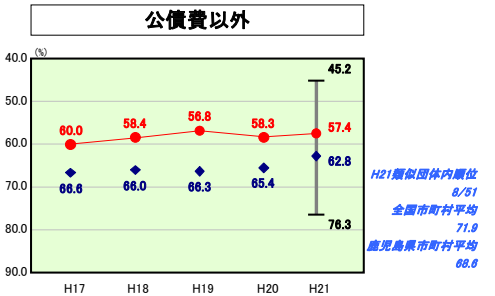


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,411人(H22.3.31現在)
面積	163.15 km ²
標準財政規模	4,723,894千円
歳入総額	7,588,254千円
歳出総額	7,428,965千円
実質収支	83,374千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金、公営企業会計の人件費に充てる繰出金や事業費支弁に係る職員の人件費などを合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係全体について、抑制していく必要がある。

物件費: 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均に比べ、2.0ポイント下回った。要因として、合併後の歳出削減の取り組みがあげられる。今後も取り組みを継続し、現在の水準を堅持していくよう努める。

扶助費: 扶助費にかかる経常収支比率が類似団体平均を上待っている要因として、養護老人ホームの存在や高齢化率の進展、少子化への対策が考えられる。過疎化や高齢化率の改善は非常に難しい状況であるが、住民サービスの低下を招かないよう十分配慮しながら、総体的な見直しを図っていく必要がある。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を2.6ポイント下回った。要因としては、合併後の徹底した補助金等の見直しの成果である。今後も、補助金判定シートの活用や補助団体に対する監視の目を緩めずに現在の水準を維持していく。

公債費: 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を6.4ポイント上回っているが、高利の起債の繰上償還や借入の抑制などの、財政健全化の取り組みにより、減少傾向にある。今後は、厳しい財政運営を念頭に置きつつ、計画的な起債の活用を図り、さらなる財政の健全を回す必要がある。

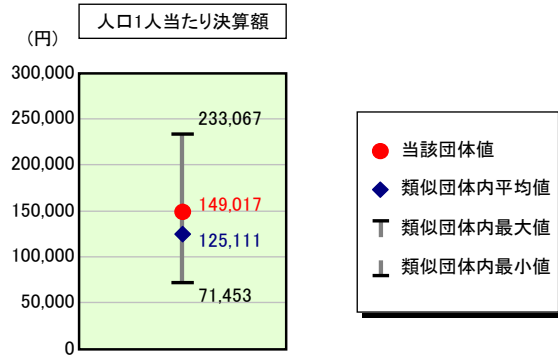
その他: その他に係る経常収支比率は類似団体平均をやや下回っている。簡易水道事業や農業集落排水事業については、独立採算の原則に立ち返って経費の削減や料金の適正化を図っていく必要がある。また、国民健康保険事業についても、長期的展望に立った国民健康保険税の見直しが必要となっている。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口一人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に上回っている。これは山間部をもち道路等の基盤整備が遅れていることによるものである。また、昨年度に比べ大きく決算額が上昇しているのは国の景気対策による交付金の影響が大きい。今後も事業効果や緊急性等を勘案しながら、計画的な投資を図っていく必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 錦江町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



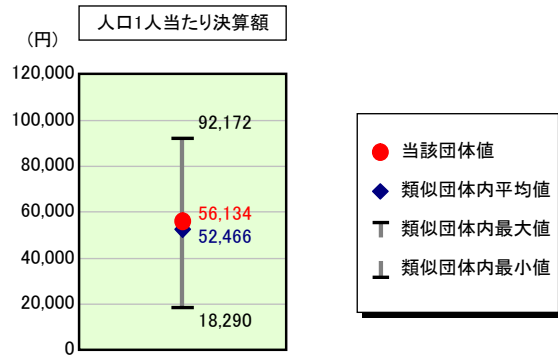
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,129,515	120,021	102,936	16.6
賃金(物件費)	35,682	3,792	7,762	51.1
一部事務組合負担金(補助費等)	151,489	16,097	18,357	12.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,092	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,170	7,987	5,170	54.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	109,731	11,660	2,717	329.1
退職金	99,185	10,539	12,922	18.4
合計	1,402,402	149,017	125,111	19.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.13	11.54	2.59
ラスパイレス指数	96.6	93.8	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

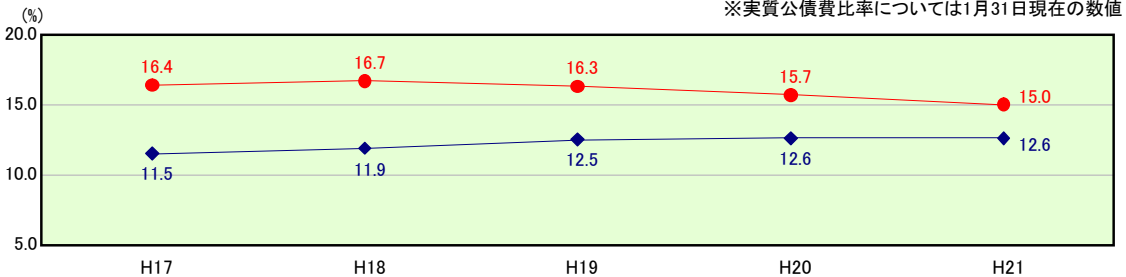


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,456,207	154,735	102,554	50.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	99,614	10,585	20,221	47.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,878	6,894	5,878	17.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,447	4,935	3,312	49.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	32	-
特定財源の額	10,632	1,130	4,778	76.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,128,237	119,885	74,754	60.4
合計	528,277	56,134	52,466	7.0

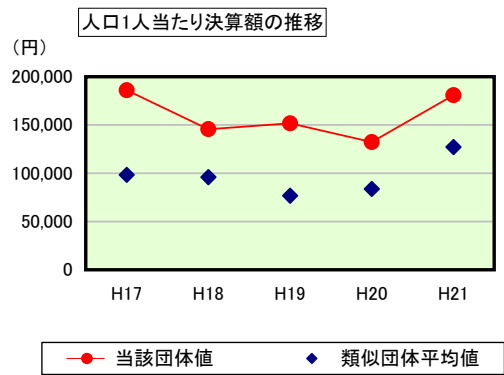
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,917,401	186,011	8.2	98,270	19.2	27.4
うち単独分	1,495,877	145,118	3.0	53,547	13.8	16.8
H18	1,466,044	145,513	21.8	95,963	2.3	19.5
うち単独分	1,199,085	119,016	18.0	51,372	4.1	13.9
H19	1,487,133	151,810	4.3	76,581	20.2	24.5
うち単独分	1,234,318	126,002	5.9	43,275	15.8	21.7
H20	1,274,256	132,198	12.9	83,771	9.4	22.3
うち単独分	1,052,040	109,144	13.4	41,478	4.2	9.2
H21	1,700,978	180,744	36.7	127,151	51.8	15.1
うち単独分	1,495,922	158,955	45.6	72,559	74.9	29.3
過去5年間平均	1,569,162	159,255	0.4	96,347	11.6	12.0
うち単独分	1,295,448	131,647	3.4	52,446	12.9	9.5